



ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省 山梨労働局

Press Release

山梨労働局発表
令和3年1月29日

職業安定部職業安定課
職業安定課長 山田 一典
地方労働市場情報官 利根川 稔
電話 055-225-2857 (内線402・407)

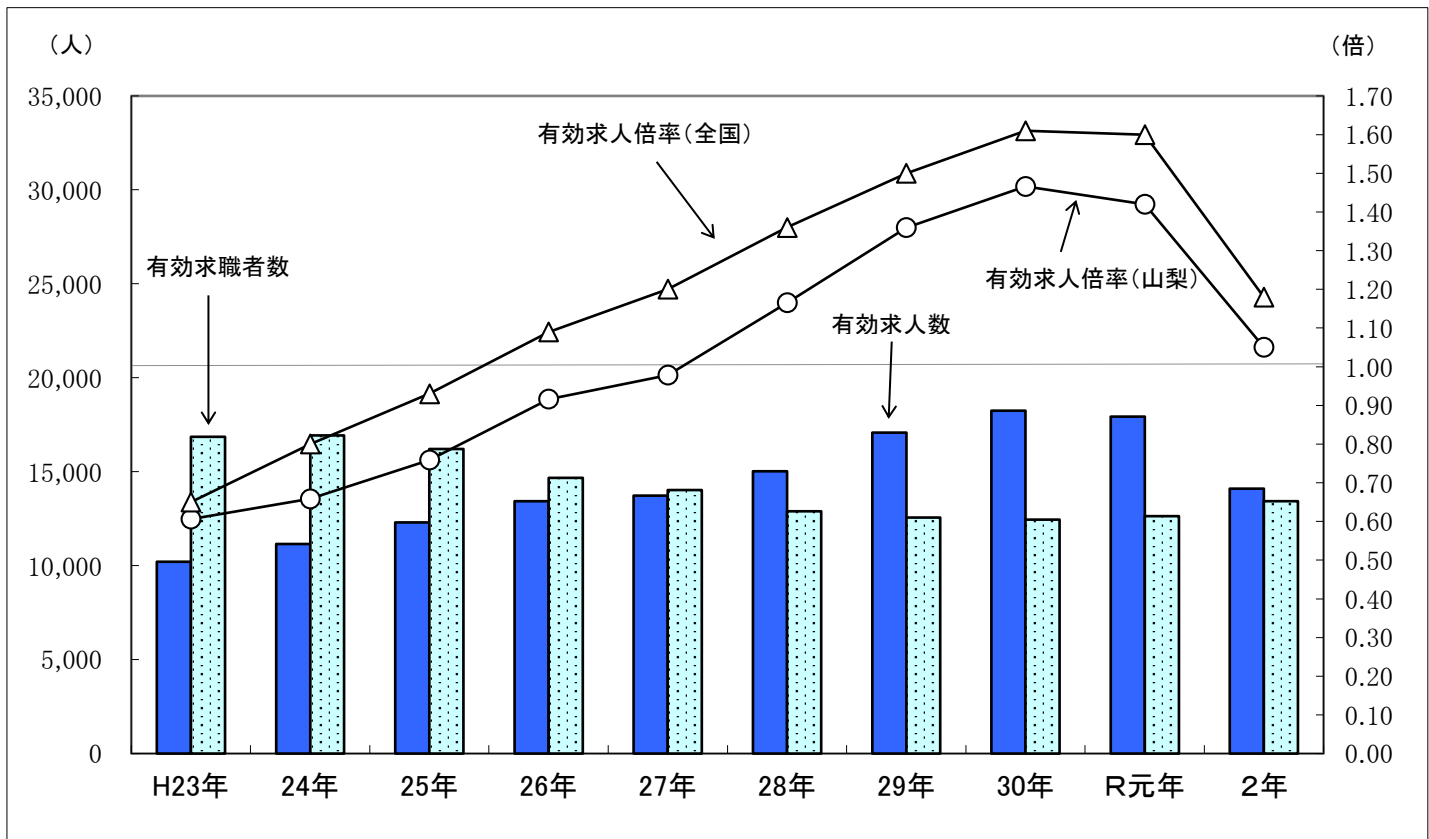
山梨県の労働市場の動き (令和2年平均)

- 令和2年平均の有効求人倍率は**1.05倍**で、前年の1.42倍に比べて0.37ポイント低下。
- 令和2年の有効求人数(月平均)は**14,107人**となり、前年に比べて**▲21.4%(3,832人)**減少。
- 令和2年の有効求職者数(月平均)は**13,430人**となり、前年に比べて**6.3%(794人)**増加。

新規求人(年計)は60,677人となり、前年に比べて**▲20.3%(15,408人)**減少となりました。

これを主な産業別で見ると、建設業2.3%(126人)、学術研究、専門・技術サービス業2.3%(28人)は増加となりましたが、製造業**▲29.2%(3,371人)**、情報通信業**▲15.4%(107人)**、運輸業、郵便業**▲14.0%(440人)**、卸売業、小売業**▲25.9%(2,293人)**、宿泊業、飲食サービス業**▲37.9%(2,436人)**、生活関連サービス業、娯楽業**▲34.7%(1,264人)**、教育、学習支援業**▲7.2%(110人)**、医療、福祉**▲2.1%(311人)**、サービス業**▲40.1%(5,627人)**は減少となりました。

なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力の食料品製造業**▲30.2%(1,076人)**、金属製品製造業**▲22.2%(109人)**、はん用機械器具製造業**▲26.0%(102人)**、生産用機械器具製造業**▲4.0%(23人)**、業務用機械器具製造業**▲29.8%(162人)**、電子部品・デバイス・電子回路製造業**▲28.2%(163人)**、電気機械器具製造業**▲34.1%(289人)**、輸送用機械器具製造業**▲34.3%(180人)**は減少となりました。



項目	年	H23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R元年	2年
有効求人数		10,215	11,146	12,309	13,440	13,722	15,017	17,079	18,244	17,939	14,107
有効求職者数		16,853	16,932	16,217	14,673	14,024	12,888	12,561	12,444	12,636	13,430
有効求人倍率		0.61	0.66	0.76	0.92	0.98	1.17	1.36	1.47	1.42	1.05
全国有効求人倍率		0.65	0.80	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18

- (注) 1. 有効求人数及び有効求職者数は月平均の**原数値**。
 2. 有効求人倍率は、年平均。
 3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくもの。
 ※ ▲は減少である。

一般職業紹介状況（パートを含み、学卒を除く）

項目	年	令和元年	令和2年	対前年	
				増減率(%)	差(人、P)
1 有効求職者数(人)		151,628	161,161	6.3	9,533
	月平均	12,636	13,430		794
2 新規求職申込件数(件)		37,238	36,310	▲ 2.5	▲ 928
	月平均	3,103	3,026		▲ 77
3 有効求人数(人)		215,272	169,278	▲ 21.4	▲ 45,994
	月平均	17,939	14,107		▲ 3,832
4 新規求人数(人)		76,085	60,677	▲ 20.3	▲ 15,408
	月平均	6,340	5,056		▲ 1,284
5 就職件数(件)		12,853	11,639	▲ 9.4	▲ 1,214
6 紹介件数(件)		45,676	40,552	▲ 11.2	▲ 5,124
7 有効求人倍率(3/1)(倍)		1.42	1.05	—	▲ 0
8 新規求人倍率(4/2)(倍)		2.04	1.67	—	▲ 0
9 就職率(5/2×100)(%)		34.5	32.1	—	▲ 2
10 充足率(5/4×100)(%)		16.9	19.2	—	2

(注) すべて原数値です。
 1～4の増減率は月平均の増減率です。
 ▲は減少です。

産業別新規求人数の推移（年計）

産業名	項目	令和2年		
	令和元年	人	前年比(%)	前年差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)	998	938	▲ 6.0	▲ 60
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)	46	36	▲ 21.7	▲ 10
D 建設業(06~08)	5,440	5,566	2.3	126
(06 総合工事業)	3,383	3,786	11.9	403
E 製造業(09~32)	11,563	8,192	▲ 29.2	▲ 3,371
09 食料品製造業	3,563	2,487	▲ 30.2	▲ 1,076
10 飲料・たばこ・飼料製造業	601	378	▲ 37.1	▲ 223
11 繊維工業	317	254	▲ 19.9	▲ 63
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	75	43	▲ 42.7	▲ 32
13 家具・装備品製造業	100	92	▲ 8.0	▲ 8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	249	181	▲ 27.3	▲ 68
15 印刷・同関連業	125	114	▲ 8.8	▲ 11
16 化学工業	298	175	▲ 41.3	▲ 123
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	742	537	▲ 27.6	▲ 205
19 ゴム製品製造業	20	9	▲ 55.0	▲ 11
21 窯業・土石製品製造業	292	284	▲ 2.7	▲ 8
22 鉄鋼業	115	68	▲ 40.9	▲ 47
23 非鉄金属製造業	122	120	▲ 1.6	▲ 2
24 金属製品製造業	491	382	▲ 22.2	▲ 109
25 はん用機械器具製造業	393	291	▲ 26.0	▲ 102
26 生産用機械器具製造業	570	547	▲ 4.0	▲ 23
27 業務用機械器具製造業	544	382	▲ 29.8	▲ 162
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	579	416	▲ 28.2	▲ 163
29 電気機械器具製造業	848	559	▲ 34.1	▲ 289
30 情報通信機械器具製造業	250	151	▲ 39.6	▲ 99
31 輸送用機械器具製造業	525	345	▲ 34.3	▲ 180
20,32 その他の製造業	744	377	▲ 49.3	▲ 367
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	25	28	12.0	3
G 情報通信業(37~41)	694	587	▲ 15.4	▲ 107
H 運輸業,郵便業(42~49)	3,144	2,704	▲ 14.0	▲ 440
I 卸売業,小売業(50~61)	8,851	6,558	▲ 25.9	▲ 2,293
J 金融業,保険業(62~67)	303	226	▲ 25.4	▲ 77
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	960	543	▲ 43.4	▲ 417
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	1,241	1,269	2.3	28
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	6,419	3,983	▲ 37.9	▲ 2,436
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	3,645	2,381	▲ 34.7	▲ 1,264
O 教育,学習支援業(81,82)	1,527	1,417	▲ 7.2	▲ 110
P 医療,福祉(83~85)	14,656	14,345	▲ 2.1	▲ 311
Q 複合サービス事業(86,87)	408	414	1.5	6
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	14,040	8,413	▲ 40.1	▲ 5,627
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	2,125	3,077	44.8	952
合計	76,085	60,677	▲ 20.3	▲ 15,408
29人以下	49,743	38,288	▲ 23.0	▲ 11,455
30~99人	18,013	14,478	▲ 19.6	▲ 3,535
100~299人	6,234	5,287	▲ 15.2	▲ 947
300~499人	920	1,039	12.9	119
500~999人	715	943	31.9	228
1,000人以上	460	642	39.6	182

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含む原数値。
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの
 ③ ▲は減少である。